

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

白岡市議会議長 中 川 幸 廣 様

総務常任委員長 加 藤 一 生

総 務 常 任 委 員 会 調 査 報 告 書

本委員会に付託の調査事件について、白岡市議会会議規則第 1 0 5 条の規定により別紙のとおり報告いたします。

調査事件名

- 「つばめ若者会議」の活動について
- 生成 A I の活用等による行政 D X について

総務常任委員会調査報告書

1 調査事件名 「つばめ若者会議」の活動について

2 調査の経過

(1) 調査年月日 令和7年11月6日（木）

(2) 場 所 新潟県燕市役所

(3) 出席者 委員長 加藤 一生 副委員長 菱沼 あゆ美
委員 尾嶋 一雄 委員 浜口 清志
委員 松本 栄一 委員 黒須 大一郎
議長 大島 勉

経営企画部企画政策課長 小林 知史

生活経済部地域振興課長 岡村 清 外1名（敬称略）

議会事務局長 長倉 健太郎 外1名

(4) 調査の概要

ア 新潟県燕市の概要

燕市は、越後平野のほぼ中央、新潟市と長岡市の間に位置する。

面積は、110.94㎢。人口は、75,617人（令和7年3月31日現在）。

平成18年3月20日、燕市・吉田町・分水町が合併して現在の燕市となった。

国内における金属洋食器、金属ハウスウェア製品の主要産地である。

イ 「つばめ若者会議」とは

市民アンケートで「まちづくり」に対して無関心な若者が多く、その若者たちの声を聞きたいという思いから平成25年にスタートしたまちづくり事業である。まちの未来を自分事として考え、主体性を持って未来を描いてほしいという思いで立ち上げた。

(ア) 対象 高校生から40歳までの者。出身地域は問わない。

(イ) 目的 若者の人材育成（若者からまちを知ってもらう）

(ウ) 特徴 政策提言型でない。自主性と主体性を重視。結果や成果を求めず、新しい何かを生む活動のプロセスを重視する。

(エ) 役割分担

若者と行政の得意分野で役割を分担している。

〔若者メンバー〕アイデア出し、活動の実行、情報発信

〔事務局〕スケジュール調整、場所の確保、必要な資料作成、予算関係

(オ) チーム、プロジェクト等（各チームの人数は令和7年10月時点）

a 燕市役所まちあそび部（高校生）：30人

若者がまちと関わりを持ち、まちを使って遊ぶ「まちあそび」を実施している。

【活動事例：「ゆるい、なつまつり」「背脂ラーメンおにぎり開発」】

b 燕ジョイ活動部（学生・20代の若者）：67人

「まちあそび」から一歩まちづくりに踏み込み、アイデアから形にするまでのプロセスを学ぶ「まちこらぼ」を実施している。

【活動事例：「運動会やり直してみた。」「つばめのボドゲ開発」】

c 大人チーム（社会人・30歳以上）：14人

息の合ったメンバー同士がグループを作り、各々が活動を自主的に実施している。

【活動事例：大河津分水サックスフェスタ】

d つばめ若者会議OB

つばめ若者会議を卒業したメンバーが、同会議のメンバーのサポートをしたり、チームを作りイベントを開催したりするなど、燕市を盛り上げる活動に取り組んでいる。

【活動事例：プレミアムキッチン、TSUBAME×ACTIONS】

ウ 沿革

- ・平成25年 「つばめ若者会議」発足
- ・平成26年 未来ビジョン「つばめの幸福論」を策定
- ・平成28年 「燕ジョイ活動部」スタート
- ・令和2年 「燕市役所まちあそび部」スタート

エ 「燕市役所まちあそび部」について

各プロジェクトの中で、現在は「燕市役所まちあそび部」を中心に事務局がサポートを行っている。

「燕市役所まちあそび部」は、まちのリソース（モノ・ヒト・バシヨ）を使った活動を行う。目標や成果ではなく「発見」を大切にしており、「発見⇒学び⇒振り返り⇒気づき」のプロセスを経て、「まちが楽

しいという愛着心、まちに関わり続けたいと思う気持ち」を育むものである。

(ア) 対象 市内在住又は市内高校（３校。中等教育学校を含む。）に在学中の高校生

(イ) 人数 市内外の８校に通う３０人が登録している。

(ウ) 受賞歴

- ・令和４年度 ふるさとづくり大賞「地方自治体表彰（総務大臣表彰）」
- ・令和６年度 国土交通省地域づくり表彰「全国地域づくり協議会会長賞」

オ 事業の成果

- ・平成２５年の発足以来、累計３０３人の若者が活動に参画。取組事業数は累計２２５事業、地域や企業との協働事業は７８事業（令和７年７月現在）。
- ・市内中学生及び高校生２，５６６人を対象に「燕市役所まちあそび部」の認知度調査を実施した結果、令和６年度の認知度は３４．４％であった。
- ・取組の結果、地域や団体の声に変化が見られた。「若者がいない。若者に何かしてほしい。」といった抽象的なものから「若者と一緒に商品開発できないか。アイデアをもらえないか。」といった具体的な提案型に変化した。
- ・「地元を知らない若者、知らないまま転出する若者」が「燕市に愛着を持つ若者、愛着を持って転出する若者」に変化した。
- ・燕市の事業に関わり、市内に就職した若者は累計６８人。市職員になった若者もいる。

カ 「ゆるいまちづくり目標」Y D G s

「つばめ若者会議」の活動の達成状況を可視化するため、わかりやすいゴールに向けた指標「Y D G s（Y u r u i D e v e l o p m e n t G o a l s）」を開発した。令和７年度から試験運用中である。

３ 意見

事業が１０年以上継続し、累計３０３人もの若者が参画している「つばめ若者会議」は、燕市にとって大きな財産であると感じた。

地元で継続して活動するOB、市内就職者や市職員を輩出していることから、確かな人材育成となっており、まちづくりの担い手として様々なつながりができていることがうかがえる。

若者の自主性と主体性を重視し、結果や成果を求めないなど「ゆるいまちづくり」が基本にあることが、若者に支持され、この事業を継続できている要因であると考ええる。

担当者からの説明にあった「若者をサポートする3つのポイント」である「課題を提示しない」「意見やアイデアを否定しない」「結果や成果を意識させない」ことが、若者のまちづくりへの参画を成功させる上で重要な点であると認識した。

若者が地域への愛着を持つことは、地域への定着やUターンにプラスに働き、人口対策にもつながる。

白岡市においても、若者のまちづくりへの参画と、市の将来の担い手となる人材の育成につながる事業を期待したい。

4 調査事件名 生成 A I の活用等による行政 D X について

5 調査の経過

(1) 調査年月日 令和 7 年 1 1 月 7 日 (金)

(2) 場 所 新潟県長岡市役所

(3) 出席者 委員長 加藤 一生 副委員長 菱沼 あゆ美
委 員 尾嶋 一雄 委 員 浜口 清志
委 員 松本 栄一 委 員 黒須 大一郎
議 長 大島 勉

経営企画部 D X 推進課長 中太 隆明 外 1 名 (敬称略)

議会事務局長 長倉 健太郎 外 1 名

(4) 調査の概要

ア 新潟県長岡市の概要

長岡市は、新潟県のほぼ中央部に位置する。面積は、891.13
km²。人口は、254,725 人 (令和 7 年 3 月 1 日現在)。

平成 17 年 4 月 1 日に 6 市町村 (長岡市・中之島町・越路町・三島
町・山古志村・小国町)、平成 18 年 1 月 1 日に 5 市町村 (長岡市・和
島村・寺泊町・栃尾市・与板町)、平成 22 年 3 月 31 日に 2 市町 (長
岡市・川口町) が合併し、平野部から海岸部、山間部を含む現在の市域
となった。

高度なもののづくり産業の一大集積地であり、長岡花火は全国的に有名
である。

イ 長岡市のイノベーション・D X の歩み

平成 28 年 10 月に就任した磯田達伸市長 (現在 3 期目) は、平成 2
9 年 4 月から「イノベーション」を政策の中心に掲げ、変化の波を的確
に捉え、新たな発想や先端技術を取り入れ、市民生活の向上と産業の活
性化を実現する「長岡版イノベーション」を推進している。

コロナ禍において国が「自治体 D X 推進計画」を策定し (令和 2 年 1
2 月)、デジタル庁を発足させたが (令和 3 年 9 月)、長岡市はそれら
に先駆けてデジタル技術の活用を進めていた。

・平成 30 年 4 月 イノベーション推進本部を設置

・令和元年 R P A (ロボティック・プロセス・オートメーシ
ョン)、A I - O C R の本格運用

- ・ 令和 4 年 6 月 D X 推進部会を設置
- ・ 令和 5 年 窓口デジタル化（書かない窓口など）
 端末タブレット化
- ・ 令和 5 年 7 月 生成 A I の全庁利用

ウ A I 活用の基本方針

業務効率化と市民サービス向上、そして行政 D X 推進のため、以下の基本方針に基づき A I 技術を積極的に活用する。

- (ア) 機密情報・個人情報を入力せず、機密性 2（地方公共団体の情報セキュリティに関するガイドライン参照）以下の情報を扱うこと
- (イ) A I 生成物の正確性は保証されないこと、回答に間違いや偏見が含まれること、著作権侵害等のリスクがあることに注意
- (ウ) A I から得られた情報は、必ず根拠や事実関係を確認し、職員自身の責任において判断・活用すること
- (エ) 対外的な資料や回答には、そのまま利用しない。

エ A I 活用の段階的アプローチ

業務課題を解決する「業務特化型」と全庁効率化を目指す「汎用型」の 2 つの A I を活用している。

(ア) 業務特化型 A I（A I 相談パートナー）

〔導入業務〕 健康相談、ひきこもり相談等

〔主な機能〕 リアルタイム文字起こし、自動録音・保存、要約機能、
 ガイダンス表示、モニタリング機能、チャット支援機能

〔導入前の課題〕

- ・ 聞き取りと記録の負担が大きく、記録票作成に要する時間が他の業務（訪問等）を圧迫していた。
- ・ ノウハウが属人化しやすい。

〔導入の効果〕

- ・ 記録票作成時間を平均 7 8 % 削減できた。
- ・ 相談への集中、記録の精度向上、訪問等の本来業務の充実など、業務の質が向上した。

(イ) 汎用型生成 A I（C h a t G P T、e x a B a s e）

令和 5 年 5 月から「C h a t G P T」を試行し、令和 6 年 8 月から

行政向け生成 A I 「e x a B a s e」を導入した。

〔導入目的〕

全庁的な業務効率化、多様な業務の支援、A I 活用の日常化・定着

〔主な活用例〕

文書作成、翻訳、コード生成、アイデア出し、要約、コードレビュー、文章レビュー

〔導入効果〕

- ・ 業務時間の大幅な削減（8 か月で約 2 3 1 日分（1, 8 5 0 時間相当）≒ 1. 5 人分／年の削減）
- ・ 多様な業務で活用され、特に文書作成関連での効果が大きい。

オ 職員の A I リテラシーの向上

(ア) 階層・目的に合わせた研修でスキルアップを支援

- ・ 「生成 A I 活用研修」

対象：各所属の D X 推進担当（約 1 0 0 人）

目的：各部署での A I 活用推進役の育成

- ・ 「生成 A I 実践研修（インプット編）」

対象：生成 A I の基本操作を学びたい職員向け

目的：A I 活用の第一歩、基本スキルの習得

- ・ 「生成 A I 実践研修（アウトプット編）」

対象：既に業務で A I を活用している職員、応用を目指す職員

目的：現場での具体的な課題解決、実践力養成

(イ) 継続的な情報発信

裾野拡大、心理的ハードルの低減を目的として、具体例、テンプレート紹介、親しみやすい表現などを用いた庁内ポータル「生成 A I を使ってみよう！」を連載し、情報発信を行っている。

(ウ) 幹部職員への働きかけ

庁議等で A I 活用のデモンストレーションを実施し、「何ができるのか」「実際にどう役立つのか」を体感してもらう。また、市長から幹部職員へメッセージを発信。

カ 今後の展開と推進体制

(ア) 全職員が A I を使いこなすために

日常的な利活用文化の醸成（A I を身近なツールとして定着させる）とスキル格差の解消（全職員がA I の恩恵を受けられる環境へ）を目的として、次の取組を行っている。

- a A I 活用ニュースレターの発行
月1回発行し、成功事例の共有や最新情報の提供を行っている。
- b オンラインサロンの構築
情報共有・相互学習の場、気軽に質問・相談できる環境
- c A I 相談窓口の設置
A I に詳しい職員による支援、個別課題への対応

(イ) 組織横断的な推進体制

内部事務の効率化への貢献を目指し、A I アプリ（プロトタイプ）を開発する「A I 活用タスクチーム」の取組を実施した。

行政D X 推進課と人事課、財政課等の内部事務の規定を多く所管している部署がメンバーとなり、規定をA I に学習させ、A I が職員の質問に答えるプロトタイプを開発した。

キ 長岡市の取組ポイントと成功の鍵

(ア) 取組ポイント

- a 段階的導入
「業務特化型」と「汎用型」を課題と状況に応じて並行推進
- b 成果の可視化
業務時間の削減（A I 相談パートナー72%削減、e x a B a s e 約231日分削減）で効果を実感
- c 多角的な人材育成
研修・情報発信・働きかけでリテラシー向上と利用促進
- d 組織的推進
タスクチームによる部門横断での開発・活用検討

(イ) 成功の鍵（推進ポイント）

- a 「現場の課題起点」実際の業務課題からアプローチ
- b 「まず試す文化」スモールスタートで実践と検証
- c 「安全ルールの整備」ガイドラインによる安全・適切な活用
- d 「継続的な学びと共有」組織的な知見の蓄積と水平展開

6 意見

長岡市では、市長が「イノベーション」を政策の中心に掲げ、全国的にも早い時期からデジタル技術の業務活用を推進してきた。行政DXの推進には、トップの覚悟と理解が必要であり、その上でデジタル人材をしっかりと育成していく必要があると感じた。

今回の視察では、生成AI活用の様々な具体例を知ることができた。相談業務におけるAI活用の効果として、記録作成に要する時間の短縮により、市民の相談をじっくり聴くことや、アウトリーチに充てることができているとのことである。職員の負担軽減が、業務の質＝市民サービスの向上につながっている事例であった。

なお、AIから得られた情報については、必ず根拠や事実関係を確認し、職員自身の責任において判断・活用する（あくまで参考とする）という認識で業務に取り組む姿勢が重要である。

また、行政DXの推進が職員の仕事を増やすことになっては本末転倒である。そのようなことにならないよう、丁寧な対応が必要であると感じた。

白岡市においても生成AIの活用等の取組が進められているが、長岡市の成功の鍵である「『どこで使えるか』と深く悩む前に、『とりあえず試してみる』」の考え方を取り入れつつ、白岡市に合う形で、市民にも職員にも優しい行政DXを進めていただきたい。

最後に、生成AIは市の業務だけでなく、議員活動にも積極的に取り入れていく必要があると再認識した。どのような活用ができるか、各自研究していきたい。